

ICT社会だからこそローカル（地方）がグローバル（世界）で戦える

経済財政諮問会議議員、日本総合研究所理事長 高橋 進 氏①

高橋 進



○プロフィール

- ・日本総合研究所理事長
- ・内閣府経済財政諮問会議議員

(略歴)

1976年、一橋大学経済学部卒後、住友銀行でロンドンに在住し欧州経済調査等を担当。その後、日本総合研究所へ出向し2005年からは内閣府政策統括官、2011年に日本総合研究所理事長へ就任。2013年からは安倍内閣の経済財政諮問会議での民間委員として提言を行っている。経済系の番組出演や執筆も多数行っている。

ICT利活用で変わる社会の姿

<課題>

- ・モノとカネを地方経済活性化のために投入してきたが結果として活性化に繋がっていない。
- ・むしろ中央政府や中央企業に依存してしまった。
- ・地方からヒトモノカネが流出している。いかに流出をとめて流入をつくるか。

<提言>

- ・中央集中と少子高齢化の波は止められない。限られたパイを中央と奪い合うのではなく、世界に目を向ける。
- ・世界を相手にするためにはICTが必要不可欠。ICTが発達した社会だからこそローカル（地方）がグローバル（世界）で戦える状況になった。

<実現のために必要なこと>

- ・地方独自の差別化が必要。世界から流入するヒトモノカネを東京に集中させない価値をつくる。
- ・観光、農業、医療には可能性がある。その地方独自の文化伝統に根差したもの。海外からは非常に魅力的に映る。
- ・地方のなかにヒトモノカネの受け皿となる産業や企業が必要となる。

住民の直接の利便性向上を意識して事業や成果の整理を

経済財政諮問会議議員、日本総合研究所理事長 高橋 進 氏②

ICT利活用キーワード

- ・私が現在取り組んでいるテーマは「経済再生」と「行財政改革」のふたつ。
- ・ICT利活用はそのふたつに関わってくるため、とくに最近では中央政府だけでなく地方政府にもICT利活用で成果をあげ費用削減を行うことを提言している。
- ・地方改革のキーワードは「先進自治体の取組成功事例を横展開」して日本を変えること。
- ・これからアジアなど世界中で高齢化社会となる。日本が地域社会で先進ICT技術をどう使っていくかを世界が注目している。

【参考】時代の「転換点」を意識し、新しいマーケットを攻めていく～輸出拡大への過度な期待は禁物。鍵を握るのは民間内需～

【「ビズサプリー」(NECネクサソリューション)】

<https://www.nec-nexs.com/bizsuppli/column/takahashi/01.html>

佐賀県の評価と今後の未来について

＜佐賀県の評価＞

・行政が率先してICT利活用に取り組んでおり、これは文句なくスゴイこと。トップがビジョンをたて、それを外部専門家に任せて、カタチにする職員がいる。これは理想的なモデルのひとつでありICT利活用先進県と言える。

＜佐賀県の改善点＞

- ・一方で「住民の利便性向上」という視点までは成果が整理されていなかった。
- ・またICT利活用が地域経済の活性化や地場産業の活性化まで行き着いていない。
- ・日本のトップランナーとして住民の直接の利便性向上を意識して事業や成果の整理をして欲しい。

＜今後の未来＞

- ・第4次産業革命がまさにICTを使って起きる。
- ・人工知能やロボット、そしてドローン。いずれも残念ながら日本は遅れている。
- ・今後は国民や利用者の利便性をどう考えるか。例えば自動運転が実現すれば高齢者も移動できるようになる。農業ではICTで世界農業市場を探り、経験と勘での栽培をデータで行うようになる。